

平成 19 年度 第 1 回地域会議議事概要

10 月 11 日、青森市にあります「日本原燃サイクル情報センター」において、地域会議を開催しました。

この会議は、私共日本原燃㈱が地域の皆さまから信頼していただける企業となることを目指し、当社経営層が直接地域の皆さまのご意見やご指摘などをお伺いして、事業活動に活かしていくことを目的に開催させていただくものです。

(委員)

吉田 豊	様	弘前大学名誉教授(前学長)
芦野 英子	様	エッセイスト
菊池 としえ	様	六ヶ所村保健協力員協議会会長
北村 真夕美	様	(株)青森経営研究所代表取締役社長
平出 道雄	様	青森中央学院大学地域マネジメント研究所長
村井 正昌	様	六ヶ所村原子力等エネルギー政策懇話会 座長
武輪 俊彦	様	武輪水産㈱ 代表取締役社長
上長根 浅吉	様	六ヶ所村商工会 会長職務代行

【会議風景写真】



● 議題

- (1) 「耐震計算誤入力の問題に係る広報活動について」
- (2) 「中越沖地震を受けた耐震問題に係る広報活動について」

● 議事

○当社社長の挨拶概要

前回の地域会議は、3月20日に開催させていただきました。その後、いくつかの新しい出来事がありました。

一つ目は、皆さん、既にご承知のことと思いますが、

4月17日に明らかとなった耐震計算誤入力の問題。平成4年～5年当時の耐震計算に誤入力があったことが判明し、県民の皆様にも多大なるご心配をおかけいたしました。

私どもとしては、二度とこのようなことを起こさぬよう、①協力会社へ発注する際の「調達管理」、②当社自らが行う際の「設計管理」、③コンプライアンス意識と、何でも云える「職場風土」の協力会社への浸透、という三つの面での対策の徹底と定着化を進めているところです。

本件に関しましては、既に、問題となりました装置の補強工事を終え、再発防止策も含めて、国に安全確認していただき、さる8月31日に、心に誓いを新たにし、アクティブ試験の第4ステップを開始させていただいている次第です。

もう一つは、7月16日に発生した新潟県中越沖地震の問題。これは、耐震設計の問題、また、変圧器の火災が延々と放映され、色々にご不安を与えてしまうこととなった報道の問題があるかと思えます。

私どもの六ヶ所再処理施設は、臨界、火災爆発等の防止や、耐震を維持することを、最も重要な機能とし、施設の重要度に応じて、それぞれ、安全に十分な余裕を持った設計を行っております。

また、昨年、耐震安全性に関する信頼性を一層向上するため、新しい指針が定められましたことから、昨年8月から約半年をかけ、人工地震を起こして活断層の有無を調べる、「反射法」という原子力施設では新しい手法を用いて、地盤の徹底調査を行うなどしてまいりました。

また、今回の中越沖地震を受け、火災発生時の対応体制についても強化しているところです。

こうした中、当社は、来年2月に、再処理工場がしゅん工し、また、県民の皆さまのご理解を得た上で、本格操業を迎えさせていただくといった山場に差しかかってまいります。

県民の皆さまの地震に対するご不安に対して、どれだけ、皆さまの心に届く広報活動が、また、皆様が真に求めている情報を提供させていただけるかといったことが大変重要になってくるものと考えております。

本日は、こうした地震の問題について、いかに広報活動を展開していくべきか、委員の皆様方から、ご意見・ご提言を賜りたいと考えております。

前回の地域会議では、次世代層へのエネルギー教育といったテーマで、皆様から

貴重なご意見を色々と賜りました。

その後、先週、10月3日から、弘前大学において、当社の寄付講義という形で、「総合エネルギー学」なる講座を開設させていただきました。

エネルギーに詳しい各分野の第一線でご活躍されている方々を講師陣として招き、また、当社の社員を講師として派遣し、全15回、各講師に色々なお話をしてもらう予定です。

おかげさまで、今のところ、定員150名の教室が満杯となり、更に大きな教室に変更させていただくといいうれしい悲鳴をあげさせてもらっているような状況です。

来年の当社新入社員の採用についても、弘前大学はもちろん、遠くは、東京、岡山等、遠くからも応募があり、従来に増して就職の希望を頂いた次第です。

以上、本日も、委員の皆様から、忌憚のないご意見・ご提言を賜るよう、お願い申し上げます、私の御挨拶とさせていただきます。

よろしくお願いたします。

● 各委員からのご意見等

○地震等にかかる広報について

- ・ 広報上の「伝え方」については、ダラダラと長い説明を先にした後で、結論を言うのではなく、まず、自分達の伝えたい事を最初に持ってくるべき。
「今、お騒がせしておりますが、ご安心ください。それは、〇〇〇〇だからであり、ご心配でしょうけども、当社を信頼ください」といった論調の方が分かりやすいのではないかと。
- ・ トラブル発生時に、「正確に伝えること」と「早く伝えること」は相反するものではあるが、社員の訓練で補える部分もあるのではないかと。
- ・ 今回の柏崎刈羽発電所における地震のようなケースにおいては、例えば官房長官からといったように、国のしかるべき方から情報発信してもらえば、各放送局でも流してもらいやすく、また、受け手側の国民も、国家のエネルギー政策上の問題であるということを理解いただきやすいのではないかと。
- ・ 耐震計算誤入力の問題に係る広報について、お配りいただいた広報誌に、機械を図示し、「ここをこう補強しました」とある。原燃としてはこういう説明がしやすいのかもしれないが、果たして、一般の方々がこれを見て、どれだけ理解できるのか疑問に思う。
例えば、PRセンターで、模型や、画面を使って、こういった説明をして理解を求めていくことも一つの取組みとして良いのではないかと。説明する係員のモチベーション向上にも繋がると思う。
- ・ 再処理工場周辺で大地震が発生した場合における地域住民の方々への広報手段と

して、防災無線を利用した情報発信も検討しているとの話があったが、村内の各家庭に引き入れている有線放送を使ったシステムは、実態として機能していない。導入から3年経つが、ほとんどの人が使わないからと取り外してしまっている。私自身も、いざという時にはどのボタンを押して作動させればいいのか分からなくなってしまっている。

○その他

- 日立に対して、きちんと損害賠償を求めるかどうかということも、世間の関心事の一つ。一個人のミスとは言え、一企業の責任問題。日本の明日がかかっている事業であり、そういった所は是非、きちんとした対応を示していただきたい。
- 10月24日に国の防災訓練が行なわれるが、避難訓練をする時、放射線測定を受けるのに非常に時間がかかる。訓練ならいざしらず、本当に事故が起きたときはパニックになると思う。もっと早く測定することはできないのか。
あるいは、早く測定する機械が無い場合、「放射線はゆっくり測らなければならないものですよ」と訓練に参加されない人も含めて、知識としてお知らせすべきではないか。
- 私が普段、接触する下請け作業員の方々の話では、大変忙しく、昼休みをゆっくり取る暇もなく、立ったままご飯を食べて、タバコ一本吸って、また、仕事につく。時間中は私語も一切なし。といった様子。こういった状況で、事故等に繋がったりしないか不安。このことを踏まえて、会社として協力会社の方々に、より気を配ってもらうことを期待する。

以上